

## 新たな地域社会の創生 Vol.4

### これから求められる介護支援専門員の役割等について



R7年2月11日 昨年に引き続き、アスト津において、『東海ブロック研修会 in 三重 新たな地域社会の創生 これから求められる介護支援専門員の役割等について』が開催されました。当日は、会場参加125名、ZOOM参加61名、計186名が参加し、盛大に開催されました。

研修会では、講師の先生方、東海4県の各代表の介護支援専門員の方から、今後の介護支援専門員に求められる役割や、地域社会との連携の重要性等について、熱い想いを込めたお話がありました。 今回のケアマネ通信では、この研修会の様子をご紹介します。

#### 講演①:

【ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会について】

日本介護支援専門員協会会長 柴口 里則氏

介護保険制度の仕組みを図解し検討会の位置づけを説明。検討会での議論が、介護保険部会、給付費分科会を経て国会で法案化される流れを解説されました。その上でケアマネジャーが制度の中で果たす役割の重要性を強調。利用者の自立支援、専門性の発揮、多職種との連携など多岐にわたる業務内容を挙げられました。そして業務と課題についてはご自身の経験も踏まえ「シャドーワークの問題」「インフォーマルサービスの活用」「家族支援の必要性」「ICTの活用」「人材確保と育成」にあるとし、今後のケアマネジメントの展望については「トータルケアマネジメントの推進」「地域包括ケアの推進」「ケアプラン点検の質の向上」「ケアマネジャーの専門性向上」の4点を強調されました。講演後には質疑応答の時間も設けられ一つひとつ丁寧に回答されていました。最後には積極的に情報収集を行い、意見を発信していくことの重要性と自己研鑽に励む大切さを述べられました。



#### 講演②:

【令和6年能登半島地震における介護支援専門員の役割とは】

石川県介護支援専門員協会会長 北山 達朗氏

北山氏は、自身の被災体験を通じ、介護支援専門員として、また協会会員としての災害支援の取り組みを紹介されました。専門職として事業所の倒壊や連絡手段の途絶の中、利用者の安否確認や生活支援などの活動を行い、柔軟な対応や観察力、分析力の必要性、そして自身の命を守る覚悟についても言及。また、地域の高齢者を支える役割やBCPにおける地域連携の重要性にも触れられました。

協会活動では避難者のスクリーニングや1.5次マッチング業務を担当し、本人と家族の意向の違いや状態の変化、費用負担の問題、ネット環境の悪さといった課題がありました。災害時の体験を伝える重要性も指摘され、今後の災害に備えた体制づくりや介護支援専門員の専門性向上の必要性を述べられました。実際の支援活動の様子は明確に伝わり、参加者からの質問も多く、災害時のケアマネの役割について考えさせられる講演でした。



#### 愛知県発表:

【能登半島地震における災害支援報告と支援の際に感じたことについて】

さわらび地域包括支援センター 主任介護支援専門員 白井 秀明氏

愛知県はDCATとして、滋賀県のDWATとの協力の下、2024年2月19日(月)~23日(金)の間、富来(とぎ)活性化センターでの活動について発表されました。

《活動内容について》

- 6:45 現地への移動はレンタカーで金沢のホテルを出発。片道2時間。往路車中でその日の打ち合わせを行う。
- 8:50 富来活性化センター到着。
- 9:30 福祉なんでも相談窓口業務を開始。館内の巡回を行う。色々な組織から色々な担当チームが参加し対応を行っていた。一日2回のラジオ体操は第一第二まで館内の全員で実施。
- 15:00 福祉なんでも相談窓口業務終了。
- 16:00 志賀町役場でミーティングを行う。
- 16:30 復路につき車中で活動報告や翌日の予定、反省を実施。2時間かけて金沢に戻る。



富来活性化センターには約160名の方が避難登録し、車中泊の方も10名ほどみえました。センターからそれぞれ仕事や自宅の片づけに出かける方が見え、日中は主に高齢者30名ほどでした。今回の発表の中で災害時のトイレ問題が切実であることを再認識しました。以前の避難所ではトイレの設置が100人に一基であったが、昨今では50人に一基になっており富来活性化センターでは「男性用・女性用」とは別に「感染者用」のトイレが設けられていました。

ポータブルトイレ備蓄の勧めの意見が出ており、持ち運びによって設置場所を変更したり、自分専用のものとして使用できるメリットは大きく、トイレが使えないために水分摂取を控えることで起こる「健康被害」を予防することもできます。人間の生理現象は、どんな災害の時でも待ってられないということを肝に銘じて、今一度災害の備えの見直しが必要だと感じました



### 三重県発表： 【災害ボランティアの実践発表】

すこやか居宅介護センター 管理者 塩井 崇氏

災害支援ケアマネジャーとして、能登町を中心に支援活動を行いました。1.5次避難所での避難者支援や、輪島地区での医療・役場関係者との連携による情報共有・支援効率化に尽力しました。日本相談支援専門協会と連携した個別訪問では、被災者の困りごとや被災証明に関する聞き取り調査を実施し、地元のケアマネジャー同行により、被災者が安心して話せる環境を整えました。支援活動を通して、BCP見直し、訓練の必要性、受け入れ体制構築、連携強化などの課題を認識しました。今後は、三重県介護支援専門員協会として、各支部の防災体制強化や支援マニュアル整備を進め、迅速かつ適切な支援体制構築を目指します。「平時から、他人事ではなく、我が事と捉え、災害支援体制の構築、情報収集体制の構築、BCPの取り組み、これらを含めて訓練をし、地域の方との連携を密にしていくことが大事」と述べられました。私たちケアマネジャーは、今後も地域社会に貢献できるよう、専門知識やスキルを向上させるとともに、災害に備えた体制づくりにも積極的に取り組んでいく必要があります。



### 岐阜県発表： 【主任介護支援専門員による人材育成と地域づくりの実践について、ともに考え行動しよう】

ケアプランセンターひだまり創 管理者 安達 智紀氏

はじめに岐阜市が行った高齢者等実態調査の結果を紹介されました。「生きがい」を感じる高齢者の割合に注目し、地域づくりにおいて重点的に支援すべき層を明確にしました。高齢者のニーズを丁寧に拾い上げ「何かを作って人の役に立ちたい」という高齢者の声に応え、「つくるんカフェ」を創出されました。認知症マフ作りや、手芸教室など、病院や大学、幼稚園など様々な機関を巻き込み、作り手と貰い手を結びつける仕組みを構築しました。「つくるんカフェ」は口コミで広がり、多くの高齢者が集まる場となりました。そこから新たなチームが立ち上がり、他の地域でも同様の取り組みが広がっています。「地域づくり」はやりたいと思っていることから始め、そして様々な機関と連携し、地域全体を巻き込んでいくことが重要です。専門職として社会資源がないと諦めるのではなく、何が欲しいのか、何があると地域が元気になるのか、自分たちにできることを考え、一歩踏み出そうと思いました。



### 静岡県発表： 【独立型居宅介護支援事業所の業務効率化について】

むらまつ居宅介護支援事業所 管理者 村松 亮氏

静岡県のむらまつ居宅介護支援事業所は、独立型居宅介護支援事業所における業務効率化の実践として、ICT機器の導入やペーパーレス化、教育体制の整備など多岐にわたる取り組みについて話されました。その目的は、ケアマネジャーが相談援助専門職として、利用者や家族と関わる時間を確保する事、ケアマネジャーが心身ともに健康で安定して仕事を続けられる環境を確保することの2点であると、述べられました。通信機器は全員に貸与、事務員を事務所に配置して事務作業の軽減を図ることで、本来の業務に時間をかけて向き合えるようになりました。残業時間の削減や有給取得率の向上など、働き方改革にもつながっているという成果が出ています。煩雑なケアマネジャー業務が、課題となっている現状の中で、やりがいを感じながら働き続けるには、出来る事を少しずつ改善し業務効率化する事が大切であると感じました。



### 講評 三重県介護支援専門員協会会長 奥田 隆利氏

東海四県からの発表後、奥田会長より講評が行われました。まずは奥田会長より発表者、助言者に対し発表内容の振り返りが呼び掛けられ、発表者、助言者からは改めて次のような話がありました。  
愛知県：ケアマネジャーは基礎資格があるので、災害現場等において状況に応じ一人二役を果たすことができる。  
三重県：日々協会としても、災害対策を進めていくことが必要。  
岐阜県：ソーシャルワークは楽しいもの。皆でそうなるようにしていきましょう。  
静岡県：ケアマネ不足が叫ばれている。そのような状況においてICT化や職員が辞めない環境作りなど、まずは我々ができることに取り組んでいかなくてはならない。  
またウェブ参加者より、岐阜県の発表において資金源に関する質問があり、発表者である安達氏から「財源は当然必要であり、現在は【赤い羽根共同募金】を活用している」との説明がありました。  
奥田会長はまとめとして、私たちはケアマネジャーという仕事に誇りを持ち、今後も地域社会をはじめ災害支援等、さまざまな場所や状況で貢献できるよう取り組んで参りましょう！ と呼び掛けました。



### 日本介護支援専門員協会の活動報告

日本介護支援専門員協会常任理事 山田 剛氏

近年、日本介護支援専門員協会(以下、協会)の会員数と介護支援専門員の減少に危機感を募らせているとの報告がありました。令和2年から4年の間に全国で5,000人以上、平成30年からでは9,000人以上の介護支援専門員が減少し、結果、協会会員数も減少傾向にあります。また、退職者も多く、理由としては仕事の辛さだけでなく、介護職員の処遇改善が進んだことも影響している可能性を指摘されました。介護支援専門員の仕事が大変というイメージが定着し、資格取得者や現職への就業を妨げていることが課題として挙げられており、イメージ改善が急務であり、仕事のやりがいや魅力を伝える情報の発信に取り組んでいると強調されていました。また協会は、研修制度の充実や制度改正への働きかけ、他団体との連携など、多角的な活動を展開しており、特に介護報酬改定に向けて力を入れているとのこと。しかしながら、国や関係機関と交渉を進めるには、会員数が多いほど影響力が増すため、先に述べたイメージの改善が重要であると、山田氏は重ねて訴えられていました。また、高齢者のニーズに対応するため、協会として保険外サービスのあり方も検討を進めており、行政とも連携し社会資源の構築を目指しています。協会は、研修受講や情報提供など、会員へのメリットを強調していく考えであり、入会しないことのデメリットとして、協会活動の弱体化を指摘されました。山田氏は最後に、協会は、会員の専門性向上や地位向上、そして介護業界全体の発展を目指し、引き続き様々な活動を行っていきます！ と力強く話されました。



一般社団法人  
三重県介護支援専門員協会



# 写真で見る東海ブロック研修会 in 三重

~ photo exhibition ~



みんなで、参加者の皆様を  
盛大に歓迎・お出迎えしました！！



ケアマネ協会自慢の PC プロ集団です！！



名司会者！！

開会式&会長・来賓あいさつ



発表者の皆様



会場参加の方からたくさん質問をいただきました！！



PR動画！！

\*最後に\* 今回の東海ブロック研修会は、実行委員・事務局が丸となって準備しました。おかげさまで、たくさんの方にご支援(協賛)をいただき、たくさんの方にご参加いただき、無事盛況のうちに終了することができました。心より感謝申し上げます。今回、各支部の写真を交えたPR動画を作成しましたので、こちらもぜひご覧ください。



PR動画→